



第89期 定時株主総会招集ご通知

日時

令和7年5月28日(水曜日)
午前10時

場所

名古屋市中区栄二丁目10番19号
名古屋商工会議所2階ホール



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/7485/>

岡谷鋼機株式會社

証券コード：7485

証券コード 7485
令和7年5月13日
(電子提供措置の開始日 令和7年5月2日)

株主各位

名古屋市中区栄二丁目4番18号
岡谷鋼機株式会社
代表取締役社長 岡谷 健 広

第89期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第89期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

■当社ウェブサイト

https://www.okaya.co.jp/ir/dividend_info/info/index.html



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

■名古屋証券取引所ウェブサイト

<https://www.nse.or.jp/listing/search/>



上記のウェブサイトにアクセスしていただき、当社名または証券コードを入力・検索し、「適時開示情報」を選択のうえ、「株主総会招集通知/株主総会資料」に掲載されている情報を閲覧くださいようお願い申し上げます。

■「ネットで招集」

<https://s.srdb.jp/7485/>



なお、当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使できますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、下記期限までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、令和7年5月27日(火曜日)午後5時までに行使くださいますようお願い申し上げます。

なお、書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。

1. スマートフォンをご利用の方
同封の議決権行使書用紙に記載されたログインQRコードを読み取りいただくことにより、スマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議案に対する賛否をご入力ください。
(QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。)
2. パソコンをご利用の方
当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、議案に対する賛否をご入力ください。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、令和7年5月27日（火曜日）午後5時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 令和7年5月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区栄二丁目10番19号 名古屋商工会議所 2 階ホール
3. 目的事項
報告事項 (1) 第89期（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第89期（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）
計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役17名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 株主様へのご案内

### 1. 事前の議決権行使に関するお願い

株主総会にご出席されない場合は、インターネットまたは書面による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

### 2. 電子提供措置に関するご案内

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、電子提供措置事項を掲載している各ウェブサイトに掲載しておりますので、本書面には記載しておりません。

なお、監査役および会計監査人はこれらの事項も含めて監査を実施しております。

- ・事業報告の「主要な拠点等」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」「社外役員に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ・監査報告書の「会計監査人の監査報告書」

### 3. ご来場株主様へのご案内

- (1) お土産のご用意はございません。
- (2) 株主総会後の懇親会はございません。
- (3) 株主総会の撮影、録音、録画、保存および公開等のご遠慮願います。

本株主総会の運営等に大きな変更がある場合、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。  
当社ウェブサイト <https://www.okaya.co.jp/>

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

1. インターネットによる議決権行使は、ログインQRコードをスマートフォンで読み取りいただくこと、または、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をパソコン、スマートフォンなどからご利用いただくことによって可能です。
2. インターネットによる議決権行使は、令和7年5月27日（火曜日）の午後5時までに行使されますようお願い申し上げます。
3. 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効といたします。
4. インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。
5. パスワードは、行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了後まで保管していただきますようお願い申し上げます。  
なお、議決権行使コードおよびパスワードは本総会に限り有効で、パスワードのご照会にはお答えできませんのでご了承ください。
6. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

### 【操作方法に関するお問い合わせ先】

インターネットによる議決権行使に関するパソコン、スマートフォンなどの操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号 0120-652-031

（受付時間 9：00～21：00）

以 上

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、当期の業績を勘案いたしまして、下記のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき75円といたしたいと存じます。

なお、その場合の配当総額は1,444,902,450円となります。

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を反映しない場合の令和7年2月期期末の配当金は150円、年間配当金は前期より25円増額し、285円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和7年5月29日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

将来の事業展開に備え経営基盤強化を図るため、下記のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 17,000,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 17,000,000,000円

## 第2号議案 取締役17名選任の件

取締役全員（17名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役17名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 |          | 候補者氏名                  | 現在の地位    |
|-------|----------|------------------------|----------|
| 1     | 再任       | おか や たけ ひろ<br>岡 谷 健 広  | 代表取締役社長  |
| 2     | 再任       | ば ば とし あき<br>馬 場 紀 彰   | 代表取締役副社長 |
| 3     | 再任       | ひら の たか ひろ<br>平 野 隆 裕  | 専務取締役    |
| 4     | 再任       | さか た みつ のり<br>坂 田 光 徳  | 専務取締役    |
| 5     | 再任       | うち だ かず き<br>内 田 和 輝   | 常務取締役    |
| 6     | 再任       | なか そ ね ひで き<br>仲宗根 秀 樹 | 常務取締役    |
| 7     | 再任       | かわ むら もと し<br>河 村 元 志  | 取締役      |
| 8     | 再任       | さ と う ひろ あき<br>佐 藤 宏 昭 | 取締役      |
| 9     | 再任       | おお や ひで き<br>大 矢 英 貴   | 取締役      |
| 10    | 再任       | かさ の まさ つぐ<br>笠 野 雅 嗣  | 取締役      |
| 11    | 再任       | いぬ い よし たか<br>犬 井 佳 孝  | 取締役      |
| 12    | 再任       | いま ばやし ひろし<br>今 林 宏    | 取締役      |
| 13    | 再任       | まつ おか ひとし<br>松 岡 仁     | 取締役      |
| 14    | 再任       | なか ね けい じ<br>中 根 啓 司   | 取締役      |
| 15    | 再任       | みず の おさむ<br>水 野 治      | 取締役      |
| 16    | 再任       | おか や とく いち<br>岡 谷 篤 一  | 取締役      |
| 17    | 再任 社外 独立 | しま だ はる お<br>島 田 晴 雄   | 取締役      |

候補者  
番 号

1

おか や たけ ひろ  
**岡 谷 健 広**

再任

昭和48年10月17日生

所有する当社株式の数  
41,200株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                                      |
|---------|--------------------------------------|
| 平成15年9月 | 当社入社                                 |
| 平成20年3月 | 当社貿易本部第一部長                           |
| 平成21年5月 | 当社常勤監査役                              |
| 平成23年5月 | 当社常務取締役、情報・電機事業担当、プロジェクト本部長、海外関連事業部長 |
| 平成25年5月 | 当社鉄鋼事業担当、鉄鋼本部長                       |
| 平成26年5月 | 当社貿易本部長                              |
| 平成30年5月 | 当社専務取締役                              |
| 令和2年5月  | 当社営業部門管掌                             |
| 令和3年3月  | 当社代表取締役社長(現任)                        |

【取締役候補者とした理由】

令和3年から当社代表取締役社長として経営を担っており、豊富な経験、グローバルな見識を今後も当社の経営に活かすことができることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

2

ば ば とし あき  
**馬 場 紀 彰**

再任

昭和26年11月15日生

所有する当社株式の数  
9,120株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|          |                         |
|----------|-------------------------|
| 昭和50年4月  | 当社入社                    |
| 平成15年3月  | 当社メカトロ本部長               |
| 平成17年5月  | 当社取締役                   |
| 平成21年5月  | 当社常務取締役、産業資材事業担当、名古屋本店長 |
| 平成25年11月 | 当社代表取締役(現任)、専務取締役       |
| 平成26年5月  | 当社管理部門管掌(現任)            |
| 令和2年5月   | 当社取締役副社長(現任)            |
| 令和3年5月   | 当社社長補佐(現任)              |

【重要な兼職の状況】

旭精機工業(株)社外監査役

【取締役候補者とした理由】

平成25年から当社代表取締役として経営を担っており、豊富な経験、グローバルな見識を今後も当社の経営に活かすことができることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

3

ひらの たか ひろ  
**平野 隆裕**

再任

昭和35年6月4日生

所有する当社株式の数

6,800株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 昭和59年4月 | 当社入社                    |
| 平成23年5月 | 当社エレクトロニクス本部長           |
| 平成24年5月 | 当社取締役                   |
| 平成25年5月 | 当社情報・電機事業担当             |
| 平成28年5月 | 米国岡谷銅機会社社長              |
| 平成30年5月 | 当社常務取締役、情報・電機事業担当、東京本店長 |
| 令和2年5月  | 当社名古屋本店長(現任)            |
| 令和3年5月  | 当社営業部門管掌(現任)            |
| 令和4年5月  | 当社専務取締役(現任)             |
| 令和5年5月  | 当社情報・電機事業担当(現任)         |

【重要な兼職の状況】

中部鋼鈑(株)社外取締役

【取締役候補者とした理由】

当社の海外グループ会社の経営を経験し、情報・電機部門に関する豊富な経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

4

さかの た みつ のり  
**坂田 光徳**

再任

昭和34年6月14日生

所有する当社株式の数

6,300株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 昭和58年4月 | 当社入社                  |
| 平成24年3月 | 当社メカトロ本部長             |
| 平成26年5月 | 当社取締役                 |
| 令和元年5月  | 当社常務取締役               |
| 令和2年5月  | 当社生活産業事業担当、東京本店長(現任)  |
| 令和4年5月  | 当社専務取締役(現任)、情報・電機事業担当 |
| 令和5年5月  | 当社生活産業事業担当(現任)        |

【取締役候補者とした理由】

当社の産業資材部門、生活産業部門に関する豊富な経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

5

うち だ かず き  
内 田 和 輝

再任

昭和38年2月21日生

所有する当社株式の数

5,700株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                        |
|---------|------------------------|
| 昭和60年4月 | 当社入社                   |
| 平成19年9月 | 岡谷鋼機北海道㈱取締役社長          |
| 平成22年3月 | 当社メカトロ本部名古屋メカトロ部長      |
| 平成25年3月 | 当社人事総務本部名古屋人事総務部長      |
| 平成27年5月 | 当社取締役、人事総務本部長(現任)      |
| 令和3年5月  | 当社常務取締役(現任)、管理部門担当(現任) |
| 令和6年8月  | 当社秘書役(現任)              |

## 【取締役候補者とした理由】

当社の国内グループ会社の経営を経験し、人事総務部門、産業資材部門に関する豊富な経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

6

なか そ ね ひで き  
仲宗根 秀 樹

再任

昭和41年3月12日生

所有する当社株式の数

5,100株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|          |                                              |
|----------|----------------------------------------------|
| 平成元年4月   | 当社入社                                         |
| 平成18年8月  | Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp.z o.o.社長 |
| 平成27年11月 | 当社鉄鋼本部付部長                                    |
| 平成28年3月  | 当社名古屋本店鉄鋼第一部長                                |
| 平成30年5月  | 当社名古屋本店副本店長                                  |
| 令和元年5月   | 当社取締役                                        |
| 令和2年5月   | 当社鉄鋼本部長(現任)                                  |
| 令和4年5月   | 当社常務取締役(現任)、鉄鋼事業担当(現任)                       |

## 【取締役候補者とした理由】

当社の海外グループ会社の経営を経験し、鉄鋼部門に関する豊富な経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

7

かわ むら もと し  
**河 村 元 志**

再任

昭和37年8月16日生

所有する当社株式の数

5,700株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 平成11年2月 | 当社入社                        |
| 平成20年5月 | 当社東京本店経理部長                  |
| 平成27年3月 | 岡谷コンサルタント(株)取締役社長、当社経理本部付部長 |
| 平成27年5月 | 当社取締役(現任)、経理本部長             |
| 令和元年5月  | 当社秘書役                       |
| 令和3年5月  | 当社デジタル推進担当                  |
| 令和6年8月  | 桑名金属工業(株)取締役社長(現任)          |

【重要な兼職の状況】

桑名金属工業(株)取締役社長

【取締役候補者とした理由】

当社の国内グループ会社の経営を経験し、経理部門、生活産業部門に関する幅広い経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

8

さ と う ひ ろ あ き  
**佐 藤 宏 昭**

再任

昭和38年7月11日生

所有する当社株式の数

5,500株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                        |
|---------|------------------------|
| 昭和61年4月 | 当社入社                   |
| 平成19年3月 | 当社名古屋本店豊田本部豊田支店副支店長    |
| 平成24年6月 | 米国岡谷鋼機会社社長兼カナダ岡谷鋼機会社社長 |
| 平成28年5月 | 当社取締役(現任)、エレクトロニクス本部長  |
| 令和2年5月  | 当社豊田本部長(現任)            |
| 令和3年5月  | 当社産業資材事業担当(現任)         |

【取締役候補者とした理由】

当社の海外グループ会社の経営を経験し、情報・電機部門、産業資材部門に関する幅広い経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

9

おお や ひで き  
**大 矢 英 貴**

再任

昭和38年11月19日生

所有する当社株式の数  
4,800株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 昭和61年4月 | 当社入社              |
| 平成20年5月 | 当社名古屋本店浜松支店長      |
| 平成27年3月 | 岡谷鋼機九州㈱取締役社長      |
| 平成29年5月 | 当社取締役(現任)、大阪店長    |
| 令和2年5月  | 当社メカトロ本部長         |
| 令和4年11月 | 新エフエイコム㈱取締役社長(現任) |

【重要な兼職の状況】

新エフエイコム㈱取締役社長

【取締役候補者とした理由】

当社の国内グループ会社の経営を経験し、産業資材部門に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

10

かさ の まさ つぐ  
**笠 野 雅 嗣**

再任

昭和35年11月7日生

所有する当社株式の数  
4,500株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                        |
|---------|------------------------|
| 昭和59年4月 | 当社入社                   |
| 平成20年3月 | 当社名古屋本店豊田本部豊田支店副支店長    |
| 平成27年3月 | 当社企画本部付部長兼名古屋本店豊田本部付部長 |
| 平成28年5月 | 当社名古屋本店豊田本部刈谷支店長       |
| 平成30年5月 | 当社取締役(現任)              |
| 令和3年5月  | 当社新技術推進担当(現任)          |

【重要な兼職の状況】

南通虹岡鋳鋼有限公司董事長、天津虹岡鋳鋼有限公司董事長、愛知時計電機㈱社外取締役

【取締役候補者とした理由】

当社の情報・電機部門、産業資材部門に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

11

いぬ い よし たか  
犬 井 佳 孝

再任

昭和42年4月30日生

所有する当社株式の数  
4,000株

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 3 年 4 月 当社入社  
平成 24 年 9 月 Vina Steel Center Co., Ltd.社長  
平成 30 年 3 月 当社大阪店鉄鋼部長  
令和 2 年 5 月 当社取締役(現任)、大阪店長(現任)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社の海外グループ会社の経営を経験し、鉄鋼部門に関する幅広い経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

12

いま ばやし ひろし  
今 林 宏

再任

昭和42年6月12日生

所有する当社株式の数  
2,000株

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 3 年 4 月 当社入社  
平成 27 年 9 月 当社名古屋本店豊田本部安城支店長  
令和 2 年 4 月 上海岡谷鋼機有限公司総経理(現任)  
令和 3 年 5 月 当社取締役(現任)、中国事業担当(現任)

#### 【重要な兼職の状況】

上海岡谷鋼機有限公司董事長兼総経理、広州岡谷鋼機有限公司董事長、北京岡谷鋼機有限公司董事長

#### 【取締役候補者とした理由】

当社の海外グループ会社の経営を経験し、産業資材部門に関する幅広い経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

13

まつ おか  
松 岡

再任

昭和46年2月16日生

所有する当社株式の数  
3,500株

ひとし  
仁

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 6 年 4 月 当社入社  
平成 27 年 3 月 当社貿易本部第二部長  
令和 3 年 4 月 当社貿易本部長(現任)  
令和 5 年 5 月 当社取締役(現任)

【取締役候補者とした理由】

当社の鉄鋼部門に関する幅広い経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

14

なか ね けい じ  
中 根 啓 司

再任

昭和43年 8 月13日生

所有する当社株式の数  
3,100株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 3 年 4 月 当社入社  
平成 28 年 3 月 当社人事総務本部名古屋人事総務部長  
令和 5 年 3 月 当社企画本部企画部長（現任）  
令和 6 年 5 月 当社取締役（現任）、関連事業担当（現任）、  
企画本部長（現任）

【取締役候補者とした理由】

当社の企画部門、人事総務部門に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

15

みず の  
水 野

再任

昭和40年7月26日生

所有する当社株式の数  
3,300株

おさむ  
治

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 昭和62年 4 月  | アイディーエス(株) (現岡谷エレクトロニクス(株)) 入社 |
| 平成15年 2 月  | 岡谷エレクトロニクス(株)取締役               |
| 平成22年 5 月  | 岡谷エレクトロニクス(株)常務取締役             |
| 平成27年 5 月  | 岡谷エレクトロニクス(株)取締役社長(現任)         |
| 令和 5 年 5 月 | 当社取締役 (現任)                     |

#### 【重要な兼職の状況】

岡谷エレクトロニクス(株)取締役社長

#### 【取締役候補者とした理由】

当社の国内グループ会社の経営を経験し、情報・電機部門に関する幅広い経験、グローバルな見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

16

おか や とく いち  
岡 谷 篤 一

再任

昭和19年 5 月14日生

所有する当社株式の数  
966,180株

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|            |                        |
|------------|------------------------|
| 昭和45年 9 月  | 新日本製鐵(株) (現日本製鉄(株)) 入社 |
| 昭和50年 9 月  | 当社入社                   |
| 昭和57年 5 月  | 当社取締役                  |
| 昭和60年 5 月  | 当社代表取締役、常務取締役          |
| 平成 2 年 5 月 | 当社取締役社長                |
| 令和 3 年 3 月 | 当社取締役相談役(現任)           |

#### 【重要な兼職の状況】

岡谷不動産(株)取締役社長、(公財)真照会理事長、中部日本放送(株)社外取締役、(株)御園座社外監査役

#### 【取締役候補者とした理由】

平成2年から令和3年まで当社代表取締役社長として経営を担っており、豊富な経験、グローバルな見識を今後も当社の経営に活かすことができることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者  
番 号

17

しま だ はる お  
島 田 晴 雄

再任 社外 独立

昭和18年2月21日生

所有する当社株式の数  
600株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                    |
|---------|--------------------|
| 昭和57年4月 | 慶應義塾大学経済学部教授       |
| 平成7年5月  | 当社社外監査役            |
| 平成19年4月 | 千葉商科大学学長           |
| 平成27年5月 | 当社社外取締役(現任)        |
| 平成29年4月 | 首都大学東京（現東京都立大学）理事長 |

【重要な兼職の状況】

(株)島田総合研究所代表取締役、(株)青山財産ネットワークス社外取締役

【社外取締役候補者とした理由】

専門分野に関する豊富な知識と経験、グローバルな見識があり、当社経営全般に関して幅広く貴重な意見・助言を行い、社外取締役としての職務を適切に遂行いただいていることから、引き続き社外取締役候補者としております。

【社外取締役に期待する役割の概要】

当社は、社外の独立した客観的な立場から、経営全般の監督を行う役割を担ってもらうことを期待して、社外取締役を選任しております。また、経営の監督のなかで特に重要であると考える経営陣に対する評価およびそれに基づく指名や報酬の決定について、構成員の過半数を社外役員とする任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の主たるメンバーとして、取締役会の意思決定手続きの透明性・公平性を確保する役割を担ってもらうことを期待して選任しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 島田晴雄氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 島田晴雄氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本株主総会終結の時をもって10年となります。
4. 当社は、島田晴雄氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者を被保険者として当該契約を継続し更新する予定であります。なお、保険料は全額当社が負担しており、職務執行に起因して保険期間中に損害賠償請求を受けた場合に生じる損害賠償金および訴訟費用が本保険契約により補填されます。本保険契約の被保険者は当社および子会社等の取締役および監査役であり、令和7年8月に更新継続する予定であります。

【ご参考】取締役のスキル・マトリックス  
(本株主総会において候補者が選任された場合)

| 氏 名    | 役 職        | 企業経営 | グローバル | 人事・<br>人材開発 | イノベーション・<br>DX | 法務・<br>リスク管理 | 営業・<br>マーケティング | 経理・財務 |
|--------|------------|------|-------|-------------|----------------|--------------|----------------|-------|
| 岡谷 健広  | 代表取締役      | ●    | ●     | ●           | ●              | ●            | ●              | ●     |
| 馬場 紀彰  | 代表取締役      | ●    | ●     | ●           | ●              | ●            | ●              | ●     |
| 平野 隆裕  | 取 締 役      | ●    | ●     | ●           | ●              | ●            | ●              |       |
| 坂田 光徳  | 取 締 役      | ●    | ●     | ●           | ●              | ●            | ●              |       |
| 内田 和輝  | 取 締 役      | ●    |       | ●           |                | ●            | ●              | ●     |
| 仲宗根 秀樹 | 取 締 役      | ●    | ●     | ●           |                |              | ●              |       |
| 河村 元志  | 取 締 役      | ●    | ●     | ●           | ●              | ●            |                | ●     |
| 佐藤 宏昭  | 取 締 役      | ●    | ●     |             | ●              |              | ●              |       |
| 大矢 英貴  | 取 締 役      | ●    |       |             | ●              |              | ●              |       |
| 笠野 雅嗣  | 取 締 役      | ●    |       |             | ●              |              | ●              |       |
| 犬井 佳孝  | 取 締 役      | ●    | ●     |             |                |              | ●              |       |
| 今林 宏   | 取 締 役      | ●    | ●     |             |                |              | ●              |       |
| 松岡 仁   | 取 締 役      | ●    | ●     |             |                |              | ●              |       |
| 中根 啓司  | 取 締 役      | ●    |       | ●           |                | ●            |                |       |
| 水野 治   | 取 締 役      | ●    | ●     | ●           | ●              |              | ●              |       |
| 岡谷 篤一  | 取 締 役      | ●    | ●     | ●           | ●              | ●            | ●              | ●     |
| 島田 晴雄  | 取締役 (独立社外) | ●    | ●     | ●           | ●              | ●            | ●              | ●     |

以 上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動等により、不透明な状況が続きました。こうした中、米国経済は底堅い個人消費に支えられ堅調に推移しましたが、中国・アセアン経済は低調でした。日本経済は、人手不足の影響はありましたが、個人消費と設備投資に緩やかな回復がみられました。

このような環境において、連結売上高は1兆1,217億円で前期比0.9%の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は373億69百万円（前期比15.3%増）、経常利益は419億21百万円（前期比16.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は270億70百万円で、前期比14.4%の増益となりました。

当期において、配管機器事業の桑名金属工業株式会社を設立し、事業を開始しました。

海外では、電動車関連を中心とする取引拡大を目指し、米国岡谷鋼機会社レキシントン支店グリーンズボロ事務所を開設しました。



桑名金属工業株式会社

# 鉄 鋼

鉄鋼部門は、製造業向けは堅調でしたが、建築・土木物件の減少により建材関連が低調でした。

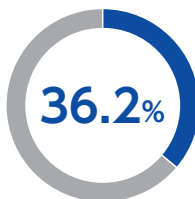
特殊鋼部門は、国内外需要の減少により、産機・建機及び自動車の各分野で低調でした。

海外は、欧米向けは増加しましたが、アジア向けが減少しました。

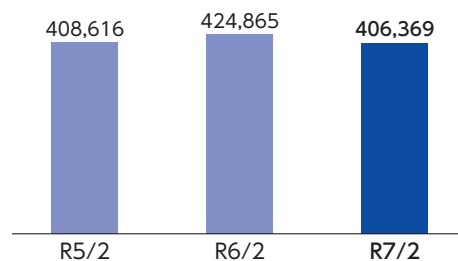
鉄鋼セグメントの売上高は、4,063億円で前期比4.4%の減収となりました。



売上高構成比



売上高 (単位：百万円)

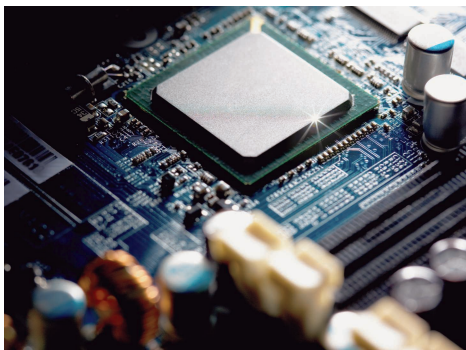


# 情報・電機

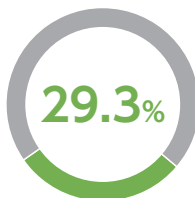
エレクトロニクス部門は、F A 関連は減少しましたが、情報インフラ関連が増加しました。

非鉄金属部門は、材料価格の上昇に加え、環境配慮型材料が増加しました。

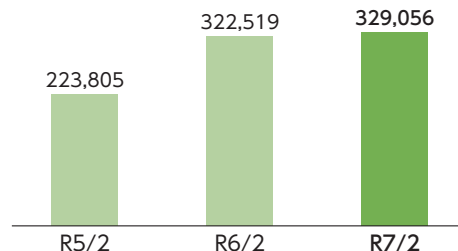
情報・電機セグメントの売上高は、3,290億円で前期比2.0%の増収となりました。



売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



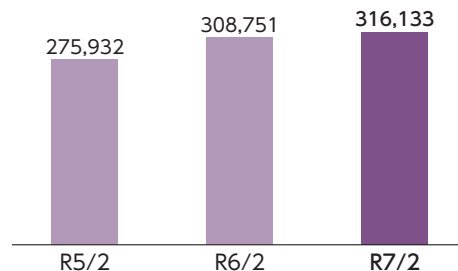
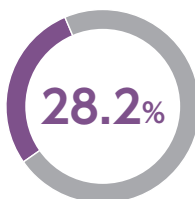
# 産業資材

メカトロ部門は、自動車関連設備及び航空機向け部材が増加しました。  
化成品部門は、国内外ともに堅調でした。  
産業資材セグメントの売上高は、3,161億円で前期比2.4%の増収となりました。



売上高構成比

売上高 (単位：百万円)



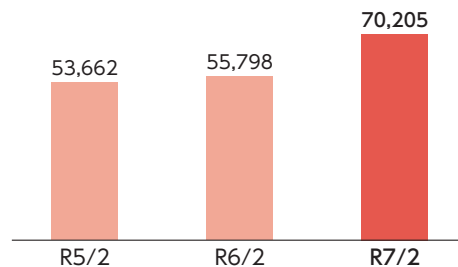
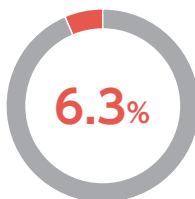
# 生活産業

配管建設部門は、配管資材の増加に加え、新たに設立した配管機器事業会社の影響もあり増加しました。  
食品部門は、水産物の輸入取引が増加しました。  
生活産業セグメントの売上高は、702億円で前期比25.8%の増収となりました。



売上高構成比

売上高 (単位：百万円)



## (2) 資金調達及び設備投資の状況

資金調達については、特に記載すべき重要な事項はありませんが、設備投資額は115億円であります。

## (3) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 86 期<br>令和 3 年度 | 第 87 期<br>令和 4 年度 | 第 88 期<br>令和 5 年度 | 第 89 期<br>(当連結会計年度)<br>令和 6 年度 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 960,809           | 962,016           | 1,111,934         | 1,121,764                      |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 28,021            | 32,568            | 35,850            | 41,921                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 19,321            | 23,520            | 23,659            | 27,070                         |
| 1 株当たり当期純利益 (円)           | 1,003.73          | 1,222.23          | 1,229.59          | 1,406.86                       |
| 純 資 産 (百万円)               | 278,887           | 304,975           | 404,327           | 402,679                        |
| 総 資 産 (百万円)               | 600,853           | 716,785           | 837,005           | 861,185                        |

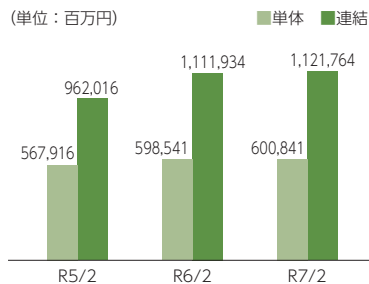
### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 第 86 期<br>令和 3 年度 | 第 87 期<br>令和 4 年度 | 第 88 期<br>令和 5 年度 | 第 89 期<br>(当事業年度)<br>令和 6 年度 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 667,526           | 567,916           | 598,541           | 600,841                      |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 17,672            | 23,218            | 26,401            | 27,050                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 13,069            | 18,028            | 19,795            | 19,671                       |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 678.36            | 935.79            | 1,027.52          | 1,021.08                     |
| 純 資 産 (百万円)     | 202,737           | 217,518           | 291,780           | 287,963                      |
| 総 資 産 (百万円)     | 444,333           | 504,909           | 601,196           | 605,740                      |

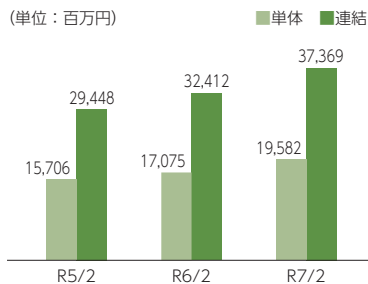
- (注) 1. 令和 6 年度の状況につきましては、「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日)等を令和 4 年度の期首から適用しており、令和 4 年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 令和 6 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第 86 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

## ■（ご参考）財務ハイライト

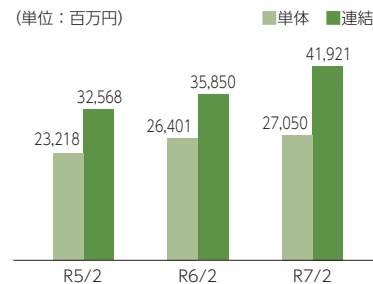
### 売上高推移



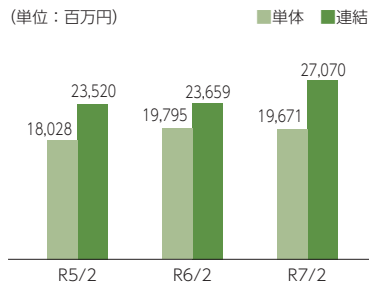
### 営業利益推移



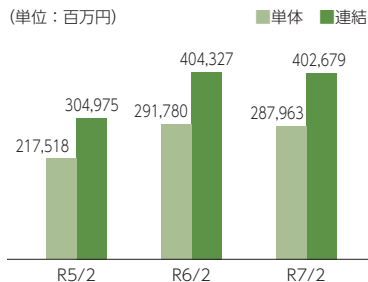
### 経常利益推移



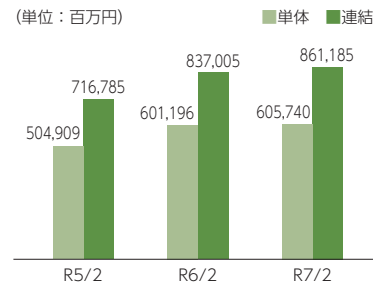
### 親会社株主に帰属する当期純利益推移（連結） 当期純利益推移（单体）



### 純資産推移



### 総資産推移



#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、労務費・物流費等のコスト上昇に加え、各国による関税政策等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経営環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、ものづくりに貢献するグローバル最適調達パートナーを目指し、中期経営計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団の事業のセグメント別の取扱商品又はサービスの内容は、次のとおりであります。

| 事業のセグメント別 |       | 取扱商品又はサービスの内容                                                                       |
|-----------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 鉄         | 鋼     | 鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他                                   |
| 情 報       | ・ 電 機 | 銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他                                |
| 産 業       | 資 材   | 工作機械、工具、産業用ロボット、ファクトリーオートメーション、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他 |
| 生 活       | 産 業   | 配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他                                         |

## (6) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 名 称                                            | 資本金                         | 出資比率    | 主 要 な 事 業 内 容              |
|------------------------------------------------|-----------------------------|---------|----------------------------|
| (株) N a i T O                                  | 2,291 <small>百万円</small>    | 45.63 % | 切削・機械工具、産業機器販売業            |
| 米 国 岡 谷 鋼 機 会 社                                | 14,000 <small>千USD</small>  | 100.00  | 物品の売買・輸出入業                 |
| Poland Tokai Okaya<br>Manufacturing Sp. z o.o. | 52,005 <small>千PLN</small>  | 100.00  | 金属プレス部品製造業                 |
| Union Autoparts<br>Manufacturing Co., Ltd.     | 350,000 <small>千THB</small> | 98.28   | 二輪車用リムの製造・販売業、金<br>属メッキ加工業 |
| タ イ 岡 谷 鋼 機 会 社                                | 310,000 <small>千THB</small> | 100.00  | 物品の売買・輸出入業                 |
| 岡 谷 マ ー ト (株)                                  | 365 <small>百万円</small>      | 100.00  | 配管資材・住設機器販売業               |
| 岡 谷 エ レ ク ト ロ ニ ク ス (株)                        | 350                         | 100.00  | 半導体・電子応用機器販売業              |
| 光 洋 マ テ リ カ (株)                                | 350                         | 51.53   | 非鉄金属販売業                    |
| 岡 谷 鋼 機 九 州 (株)                                | 310                         | 100.00  | 建築・配管資材、機械工具販売業            |
| 香 港 岡 谷 鋼 機 有 限 公 司                            | 20,700 <small>千HKD</small>  | 100.00  | 物品の売買・輸出入業                 |
| シンガポール岡谷鋼機会社                                   | 2,553 <small>千USD</small>   | 100.00  | 物品の売買・輸出入業                 |
| 東 海 プ レ ス 工 業 (株)                              | 210 <small>百万円</small>      | 100.00  | 金属プレス加工・金型製造業              |
| 中 部 合 成 樹 脂 工 業 (株)                            | 100                         | 100.00  | プラスチック製品製造業                |
| 岡 谷 建 材 (株)                                    | 100                         | 85.80   | 鋼材販売業、建設仮設材リース業            |
| 岡 谷 物 流 (株)                                    | 80                          | 100.00  | 倉庫業                        |
| 六 合 エ レ メ ッ ク (株)                              | 80                          | 80.92   | 産業用電気・電子機器販売業              |
| 岡 谷 ス チ ー ル (株)                                | 70                          | 100.00  | 鋼材販売業                      |
| 上 海 岡 谷 鋼 機 有 限 公 司                            | 500 <small>千USD</small>     | 100.00  | 物品の売買・輸出入業                 |

(注) (株)NaITOは出資比率が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

### ② 企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は1兆1,217億64百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。また、経常利益は419億21百万円（前連結会計年度比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は270億70百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

## 2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 71,142,400株
- (2) 発行済株式の総数 19,265,366株 (自己株式174,634株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 4,850名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名         | 持株数   | 持株比率  |
|-------------|-------|-------|
|             | 千株    | %     |
| 岡谷不動産(株)    | 2,428 | 12.60 |
| 岡谷篤一        | 966   | 5.01  |
| (株)三菱UFJ銀行  | 925   | 4.80  |
| 日本製鉄(株)     | 869   | 4.51  |
| 三井住友信託銀行(株) | 804   | 4.17  |
| (株)りそな銀行    | 530   | 2.75  |
| 損害保険ジャパン(株) | 376   | 1.95  |
| 才一クマ(株)     | 326   | 1.69  |
| 岡谷鋼機社員持株会   | 319   | 1.65  |
| (株)あいichi銀行 | 312   | 1.62  |

(注) 持株比率は自己株式（174,634株）を控除して計算しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位            | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                      |
|----------------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 取締役社長 (代表取締役)  | 岡 谷 健 広 |                                                                   |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 馬 場 紀 彰 | 管理部門管掌 社長補佐<br>旭精機工業(株)社外監査役                                      |
| 専務取締役          | 平 野 隆 裕 | 営業部門管掌 情報・電機事業担当 名古屋本店長<br>中部鋼鈑(株)社外取締役                           |
| 専務取締役          | 坂 田 光 徳 | 生活産業事業担当 東京本店長                                                    |
| 常務取締役          | 内 田 和 輝 | 管理部門担当 秘書役 人事総務本部長                                                |
| 常務取締役          | 仲宗根 秀 樹 | 鉄鋼事業担当 鉄鋼本部長                                                      |
| 取 締 役          | 河 村 元 志 | 桑名金属工業(株)取締役社長                                                    |
| 取 締 役          | 佐 藤 宏 昭 | 産業資材事業担当 豊田本部長                                                    |
| 取 締 役          | 大 矢 英 貴 | 新エフエイコム(株)取締役社長                                                   |
| 取 締 役          | 笠 野 雅 嗣 | 新技術推進担当<br>南通虹岡鋳鋼有限公司董事長<br>天津虹岡鋳鋼有限公司董事長<br>愛知時計電機(株)社外取締役       |
| 取 締 役          | 犬 井 佳 孝 | 大阪店長                                                              |
| 取 締 役          | 今 林 宏   | 中国事業担当<br>上海岡谷鋼機有限公司董事長兼総経理<br>広州岡谷鋼機有限公司董事長<br>北京岡谷鋼機有限公司董事長     |
| 取 締 役          | 松 岡 仁   | 貿易本部長                                                             |
| 取 締 役          | 中 根 啓 司 | 関連事業担当 企画本部長                                                      |
| 取 締 役          | 岡 谷 篤 一 | 相談役<br>岡谷不動産(株)取締役社長 公益財団法人真照会理事長<br>中部日本放送(株)社外取締役 (株)御園座社外監査役   |
| 取 締 役          | 水 野 治   | 岡谷エレクトロニクス(株)取締役社長                                                |
| 取 締 役          | 島 田 晴 雄 | (株)島田総合研究所代表取締役<br>(株)青山財産ネットワークス社外取締役                            |
| 常勤監査役          | 大 舘 道乃理 |                                                                   |
| 常勤監査役          | 長 崎 良 視 |                                                                   |
| 監 査 役          | 小 栗 宏 次 | 愛知県立大学情報科学部教授<br>(株)萬三商店代表取締役                                     |
| 監 査 役          | 中 川 由 賀 | 弁護士 中京大学法学部教授<br>矢作建設工業(株)社外取締役                                   |
| 監 査 役          | 渡 部 美由紀 | 東海国立大学機構機構長補佐 名古屋大学副総長<br>名古屋大学大学院法学研究科教授<br>中部鋼鈑(株)社外取締役 (監査等委員) |

- (注) 1. 取締役 中根啓司、監査役 長崎良視、渡部美由紀の各氏は、令和6年5月22日開催の第88期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役 長崎良視、監査役 山田正良、上田純子の各氏は、令和6年5月22日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 取締役 島田晴雄氏は、社外取締役であります。
4. 監査役 小栗宏次、中川由賀、渡部美由紀の各氏は、社外監査役であります。
5. 取締役 島田晴雄氏及び監査役 小栗宏次、中川由賀、渡部美由紀の各氏を、名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 監査役 渡部美由紀氏は、令和7年3月31日に東海国立大学機構機構長補佐、名古屋大学副総長、名古屋大学大学院法学研究科教授をそれぞれ退任し、令和7年4月1日に学校法人早稲田大学法学学術院教授に就任しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議の概要

| 役員区分 | 株主総会決議の日                   | 決議の概要                                 | 員数                 |
|------|----------------------------|---------------------------------------|--------------------|
| 取締役  | 第87期定時株主総会<br>(令和5年5月25日)  | 年額600百万円以内<br>(うち社外取締役は年額<br>10百万円以内) | 17名<br>(うち社外取締役1名) |
| 監査役  | 第71期定時株主総会<br>(平成19年5月24日) | 年額80百万円以内                             | 3名                 |

(注) 上記員数はいずれも決議当時の員数を記載しております。

### ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 役員区分            | 報酬等の総額            | 種 類 別 の 総 額       |               |              | 員数          |
|-----------------|-------------------|-------------------|---------------|--------------|-------------|
|                 |                   | 基 本 報 酬           | 業績連動報酬        | 退職慰労金        |             |
| 取締役             | 505百万円            | 228百万円            | 223百万円        | 53百万円        | 18名         |
| 監査役             | 63百万円             | 63百万円             | —             | —            | 7名          |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 568百万円<br>(31百万円) | 291百万円<br>(31百万円) | 223百万円<br>(—) | 53百万円<br>(—) | 25名<br>(5名) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金増加額が含まれております。

3. 上記の取締役及び監査役の支給人数には、令和6年5月22日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任された取締役1名、監査役2名を含んでおります。

4. 非金銭報酬等はありません。

5. 役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 5百万円 (令和6年5月22日開催の第88期定時株主総会決議)

退任監査役 2名 9百万円 (うち社外監査役1名7百万円)

なお、上記金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金増加額が含まれております。また、令和元年5月23日開催の第83期定時株主総会において社外取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しており、当該決議の対象となる監査役の退任により支給しております。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針の概要

取締役の個人別の報酬等は構成員の過半数を社外役員とする任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の審議を基に、業績向上、企業価値増大への貢献意欲を高めるために当社業績を反映した適切な報酬とすることを基本方針として取締役会で決議しております。

取締役の個人別の報酬等は毎年5月の取締役会で報酬の具体的内容及び定期的な支払いとすることを決議しており、中長期的な企業価値増大を意識付けるため、当社が定めた一定の基準に基づく業績連動の要素を基本方針に基づく支給割合で反映させております。

なお、報酬決定プロセスの客観性を確保するため、取締役の個人別の報酬等の内容は指名・報酬委員会の審議を経て取締役会にて代表取締役社長に一任するものとして決議しております。

### ④ 取締役の個人別の報酬等の概要

社外取締役を除く取締役の個人別の報酬等は役位別に定められた固定金銭報酬に当社業績の状況に応じた金銭報酬（業績連動報酬）を加減算して算定しており、社外取締役の報酬等は固定金銭報酬のみであります。

業績連動報酬の額は、当決定方針に沿って業績指標（当期の連結及び単体の純利益等の平均値）を基礎とし前期計画の達成度及び当期計画による加減算を行うことにより算定しております。

業績指標については会社業績との連動性を総合的に判断するために採用しております。なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は任意の指名・報酬委員会において当方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会もその審議を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

また、取締役は当社の株式保有を通じて株主目線での経営を意識付けるため、当社の株式を取得（内規に基づき報酬の一部を役員持株会に拠出）することとしております。さらに、社外取締役を除く取締役については退任時に退職慰労金（在任中の報酬額及び在任年数等を勘案して、規程に基づき個人別に算定）を支給しております。

⑤ 監査役の個人別の報酬等の内容についての決定方針の概要

監査役の個人別の報酬等は、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することとしております。

⑥ 取締役の個人別の報酬等の決定の代表取締役社長への一任

取締役の個人別の報酬等の額の決定は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているため、代表取締役社長 岡谷健広氏に一任するものとして取締役会で決議しております。なお、報酬決定プロセスの客観性を確保するため、任意の指名・報酬委員会にて審議を行うとともに、当決定方針と異なる決定を代表取締役社長が行った場合には、取締役会においてその理由を説明するなど、委任された権限が適切に行使される措置を講じております。

また、代表取締役社長への一任に基づき、当事業年度に支給した取締役の個人別の報酬等は当決定方針に基づき適切に支給されております。

⑦ 業績指標の実績の概要

(単位：百万円)

| 指 標 |   |   |   |   | 計 画    | 実 績    | 達 成 率 |
|-----|---|---|---|---|--------|--------|-------|
| 連   | 結 | 純 | 利 | 益 | 22,500 | 27,070 | 120%  |
| 単   | 体 | 純 | 利 | 益 | 18,000 | 19,671 | 109%  |
| 業   | 績 | 指 | 標 |   | —      | —      | 115%  |

(注) 業績指標には未公表数値を含むため達成率のみ記載しております。

⑧ その他重要な事項についての決定

急激な業績悪化や企業価値を毀損するような事案等が発生した場合には、臨時に報酬等を減額等することがある旨、併せて取締役会にて決議しております。

(注) 1. 本事業報告中の記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 本事業報告における数値・情報は、特に記載のない場合、当期末現在のものであります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(令和7年2月28日現在)

| 科 目                       | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|---------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
|                           | 百万円            |                         | 百万円            |
| <b>(資 産 の 部)</b>          |                | <b>(負 債 の 部)</b>        |                |
| <b>流 動 資 産</b>            | <b>508,041</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>349,036</b> |
| 現 金 及 び 預 金               | 19,382         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 126,861        |
| 受 取 手 形、売 掛 金 及 び 契 約 資 産 | 276,292        | 電 子 記 録 債 務             | 32,400         |
| 電 子 記 録 債 権               | 61,253         | 短 期 借 入 金               | 150,744        |
| 商 品 及 び 製 品               | 107,681        | 未 払 法 人 税 等             | 6,062          |
| 仕 掛 品                     | 12,791         | 賞 与 引 当 金               | 2,499          |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品           | 7,391          | そ の 他                   | 30,468         |
| そ の 他                     | 24,188         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>109,469</b> |
| 貸 倒 引 当 金                 | △940           | 長 期 借 入 金               | 40,838         |
| <b>固 定 資 産</b>            | <b>353,143</b> | 繰 延 税 金 負 債             | 59,542         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>        | <b>78,452</b>  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 1,205          |
| 建 物 及 び 構 築 物             | 24,579         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 3,905          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具         | 7,225          | そ の 他                   | 3,976          |
| 土 地                       | 42,576         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>458,506</b> |
| 建 設 仮 勘 定                 | 1,289          | <b>(純資産の部)</b>          |                |
| そ の 他                     | 2,781          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>253,309</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>        | <b>5,018</b>   | 資 本 金                   | 9,128          |
| ソ フ ト ウ ェ ア               | 4,117          | 資 本 剰 余 金               | 7,803          |
| そ の 他                     | 900            | 利 益 剰 余 金               | 236,895        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>    | <b>269,672</b> | 自 己 株 式                 | △516           |
| 投 資 有 価 証 券               | 220,719        | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 130,266        |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産         | 40,797         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 109,213        |
| 繰 延 税 金 資 産               | 1,857          | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △761           |
| そ の 他                     | 6,630          | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 10,762         |
| 貸 倒 引 当 金                 | △332           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | 11,051         |
| <b>資 産 合 計</b>            | <b>861,185</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>    | <b>19,103</b>  |
|                           |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>402,679</b> |
|                           |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>861,185</b> |

(注) 記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(令和 6 年 3 月 1 日から  
令和 7 年 2 月28日まで)

| 科 目             |           | 金 額 |       |
|-----------------|-----------|-----|-------|
|                 |           | 百万円 | 百万円   |
| 売上高             | 1,121,764 |     |       |
| 売上原価            | 1,028,550 |     |       |
| 売上総利益           | 93,213    |     |       |
| 販売費及び一般管理費      | 55,844    |     |       |
| 営業利益            | 37,369    |     |       |
| 営業外収益           |           |     |       |
| 受取利息及び配当金       | 7,305     |     |       |
| 持分法による投資利益      | 1,045     |     |       |
| その他             | 1,535     |     | 9,886 |
| 営業外費用           |           |     |       |
| 支払利息            | 3,289     |     |       |
| 為替差損            | 687       |     |       |
| その他             | 1,357     |     | 5,333 |
| 経常利益            | 41,921    |     |       |
| 特別利益            |           |     |       |
| 固定資産売却益         | 23        |     |       |
| 投資有価証券売却益       | 27        |     | 50    |
| 特別損失            |           |     |       |
| 固定資産処分損失        | 62        |     |       |
| 減損損失            | 902       |     |       |
| 投資有価証券評価損       | 1         |     |       |
| その他             | 8         |     | 974   |
| 税金等調整前当期純利益     | 40,998    |     |       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 11,707    |     |       |
| 法人税等調整額         | 754       |     |       |
| 当期純利益           | 28,535    |     |       |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,465     |     |       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 27,070    |     |       |

(注) 記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(令和7年2月28日現在)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
|                    | 百万円            |                      | 百万円            |
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                | <b>(負 債 の 部)</b>     |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>318,675</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>235,400</b> |
| 現金及び預金             | 1,347          | 支払手形                 | 173            |
| 受取手形               | 2,690          | 支子記録債                | 18,126         |
| 電子記録債権             | 41,641         | 買掛金                  | 84,734         |
| 売掛金                | 205,384        | 短期借入金                | 116,216        |
| 商品                 | 38,448         | 未払入金                 | 4,322          |
| 前着商品               | 3,908          | 未払法人税等               | 2,983          |
| 前渡金                | 14,357         | 前受り金                 | 6,194          |
| 短期貸付金              | 6,984          | 預賞与引当金               | 632            |
| 未収入金               | 3,785          | その他の                 | 580            |
| その他の金              | 552            | 固定負債                 | 1,436          |
| 貸倒引当金              | △425           | 長期借入金                | <b>82,376</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>287,064</b> | 繰延税金負債               | 25,400         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>45,607</b>  | 役員退職慰労引当金            | 53,282         |
| 建物                 | 15,470         | 債務保証損失引当金            | 602            |
| 構築物                | 725            | 資産除去債務               | 726            |
| 機械及び装置             | 1,240          | その他の                 | 399            |
| 車輛運搬具              | 10             | 負債合計                 | 1,964          |
| 工具、器具及び備品          | 880            |                      | <b>317,777</b> |
| 土地                 | 27,079         | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                |
| 建設仮勘定              | 200            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>181,517</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>2,880</b>   | 資本                   | <b>9,128</b>   |
| 電話加入権              | 31             | 資本剰余金                | <b>7,798</b>   |
| ソフトウェア             | 2,842          | 資本準備金                | 7,798          |
| その他の               | 7              | その他の資本剰余金            | 0              |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>238,575</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>165,048</b> |
| 投資有価証券             | 194,939        | 利益準備金                | 1,244          |
| 関係会社株式及び出資金        | 15,795         | その他の利益剰余金            | 163,803        |
| 出資金                | 1,916          | 買換資産圧縮積立金            | 1,039          |
| 長期貸付金              | 48             | 配当準備積立金              | 100            |
| 固定化営業債権            | 8,382          | 別途積立金                | 142,800        |
| 前払年金費用             | 24,750         | 繰越利益剰余金              | 19,864         |
| その他の               | 1,120          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△457</b>    |
| 貸倒引当金              | △8,377         | 評価・換算差額等             | <b>106,445</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>605,740</b> | その他有価証券評価差額金         | <b>107,195</b> |
|                    |                | <b>繰 延 ヘ ッ ジ 損 益</b> | <b>△750</b>    |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>287,963</b> |
|                    |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>605,740</b> |

(注) 記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(令和 6 年 3 月 1 日から  
令和 7 年 2 月 28 日まで)

| 科 目           |         | 金 額 |        |
|---------------|---------|-----|--------|
|               |         | 百万円 | 百万円    |
| 売上高           | 600,841 |     |        |
| 売上原価          | 562,415 |     |        |
| 売上総利益         | 38,425  |     |        |
| 販売費及び一般管理費    | 18,843  |     |        |
| 営業利益          | 19,582  |     |        |
| 営業外収入及び配当金    | 12,440  |     |        |
| 受取利息及びの       | 729     |     | 13,169 |
| 営業外費用         |         |     |        |
| 支払利息          | 1,802   |     |        |
| 為替差損          | 23      |     |        |
| 関係会社貸倒引当金等繰入額 | 3,044   |     |        |
| その他           | 831     |     | 5,701  |
| 経常利益          | 27,050  |     |        |
| 特別利益          |         |     |        |
| 固定資産売却益       | 2       |     |        |
| 投資有価証券売却益     | 0       |     | 2      |
| 特別損失          |         |     |        |
| 固定資産処分損       | 15      |     |        |
| 投資有価証券評価損     | 1       |     |        |
| 関係会社株式評価損     | 2       |     |        |
| その他           | 8       |     | 26     |
| 税引前当期純利益      | 27,026  |     |        |
| 法人税、住民税及び事業税  | 6,251   |     |        |
| 法人税等調整額       | 1,103   |     |        |
| 当期純利益         | 19,671  |     |        |

(注)記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

令和7年4月10日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川口 真樹

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岡谷鋼機株式会社の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**連結計算書類の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えるとは合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

**利害関係**

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年4月11日

|          |      |         |
|----------|------|---------|
| 岡谷鋼機株式会社 | 監査役会 |         |
| 常勤監査役    | 大 舘  | 道 乃 理 ㊞ |
| 常勤監査役    | 長 崎  | 良 視 ㊞   |
| 社外監査役    | 小 栗  | 宏 次 ㊞   |
| 社外監査役    | 中 川  | 由 賀 ㊞   |
| 社外監査役    | 渡 部  | 美 由 紀 ㊞ |

以 上

# トピックス

## 1. 桑名金属工業株式会社を設立

令和6年8月に、株式会社プロテリアルの配管機器事業を譲り受け、事業を開始しました。伝統と信頼のある同事業を継承し、ものづくりを通じて社会インフラの整備に貢献してまいります。



## 2. 日鉄電磁岡谷加工株式会社 工場建屋竣工

令和6年10月に、電磁鋼板の加工・販売拠点として設立した合併会社の工場建屋が竣工しました。日本製鉄株式会社の低CO<sub>2</sub>鋼材「NSCarbolex® Neutral」を建築鉄骨用途で初めて採用しました。今春、量産を開始します。



## 3. 米国岡谷鋼機会社レキシントン支店がグリーンズボロ事務所を開設

令和7年1月に、米国岡谷鋼機会社レキシントン支店がグリーンズボロ事務所を開設しました。ノースカロライナ州グリーンズボロ市は、車載用電池工場の新設など電動車関連の大きな投資が推進されています。米国岡谷鋼機会社の15番目の拠点として、電動車関連を中心とする取引拡大を目指します。

## 4. ベトナムでシステム開発会社を設立

令和7年1月に、主にシステム開発事業を行う「FA System & Technology Vietnam Co., Ltd.」をハノイ市に設立しました。海外機能を強化し、ASEAN地区での自動化・省人化ビジネスの拡大を図ってまいります。

## 5. CDP2024「気候変動」で「B」スコア獲得

令和7年2月に、CDP (Carbon Disclosure Project) 「気候変動」の分野で、8段階評価の上から3番目となる「B」スコアを獲得しました。今後も環境関連の情報開示を適切に進めてまいります。

## 6. 義援金寄付

国内外グループ会社とともに、令和6年4月の台湾東部地震、令和6年7月の山形県大雨災害、令和6年9月能登半島豪雨災害、令和7年2月の米国カリフォルニア州大規模山火事による被災者に対し、それぞれ義援金を寄付しました。

# CSR・社会貢献活動

## 【地域とともに】

### ◆ 岡谷鋼機名古屋公会堂

令和6年4月より、名古屋市公会堂の愛称「岡谷鋼機名古屋公会堂」の使用が開始されています。国の登録有形文化財でもある名古屋市公会堂の保護ならびに地域の芸術文化の振興、福祉の向上に貢献してまいります。

### ◆ チャリティーコンサート開催

平成25年度よりチャリティーコンサートを開催しています。地域の社会福祉向上のため、チケット売上金とマッチングギフト、来場者からの募金を合わせ、社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付を行っております。

### ◆ 小学生サッカー大会「OKAYA CUP」協賛

令和元年度より社会貢献活動の一環として、小学生少年・少女サッカー大会を支援しています。愛知県、岐阜県、三重県大会及び東海大会、特別授業に協賛しております。

### ◆ 三重県紀宝町でのボランティア

平成25年以降、浅里地区において田植えや稲刈りなどのボランティア活動を行っております。過疎化、高齢化が進む同地区と「農山村活性化の取組に関する協定」を締結し、継続的な支援活動や交流を行っております。



岡谷鋼機名古屋公会堂



チャリティーコンサート

## 【社員とともに】

### ◆ SDGsへの取組み

持続可能な社会の実現に貢献するため、環境技術を活用した金属資源の再利用やフードバンクへの食品寄付・ボランティア活動等を行っております。

### ◆ 環境保全への取組み

地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境保全への取組みを進めております。

### ◆ 女性の活躍推進への取組み

名古屋市より、「子育て支援企業」（子育てにやさしい活動に取り組んでいる企業）、および「女性の活躍推進企業」（女性の活躍推進に取り組んでいる企業）のダブル認定を受けており、女性の活躍推進に取り組んでいます。

### ◆ 健康経営への取組み

当社は社員一人ひとりの安全と健康維持・増進を実現すべく、多様な働き方に対応する制度・環境を整備しております。令和3年以降「健康経営優良法人」に認定されており、令和6年には国内全ての連結子会社が認定されました。

